



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	206,641	△25.8	△9,551	—	△4,143	—	△25,173	—
2020年3月期	278,531	△13.4	6,136	△72.6	7,531	△71.7	△16,667	—
(注) 包括利益	2021年3月期 △16,622百万円(—%)		2020年3月期 △26,523百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△80.52	—	△11.8	△1.1	△4.6
2020年3月期	△53.07	—	△7.0	1.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 440百万円 2020年3月期 801百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	365,811	212,864	55.8	652.47
2020年3月期	369,575	230,791	60.0	709.21

(参考) 自己資本 2021年3月期 203,986百万円 2020年3月期 221,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,489	△7,627	18,336	99,561
2020年3月期	17,347	△15,498	△7,049	77,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	12.00	—	0.00	12.00	3,751	—	1.6
2021年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,565	—	0.7
2022年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		48.6	

配当の状況に関する注記

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	37.1	3,500	—	4,000	—	4,000	—	12.78
通期	260,000	25.8	10,000	—	11,000	—	9,000	—	28.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	314,353,809株	2020年3月期	314,353,809株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,714,879株	2020年3月期	1,714,407株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	312,639,880株	2020年3月期	314,081,534株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	57,268	△37.3	△7,336	—	△2,715	—	△9,524	—
2020年3月期	91,302	△8.7	△4,255	—	7,529	△30.4	2,446	△49.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△30.46	—
2020年3月期	7.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年3月期	235,292	124,796	124,796	53.0	399.17	
2020年3月期	232,947	132,262	132,262	56.8	423.05	

(参考) 自己資本 2021年3月期 124,796百万円 2020年3月期 132,262百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
売上高	278,531	206,641	△71,890	△25.8%
営業利益又は損失	6,136	△9,551	△15,687	—
経常利益又は損失	7,531	△4,143	△11,675	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失	△16,667	△25,173	△8,506	—

当期における国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるインバウンド需要の減少や消費活動の停滞が続く厳しい状況となりました。また、米国経済は、新型コロナウイルス感染者数の再拡大が景気回復の重しとなり緩やかな回復となった他、欧州経済においても多くの国で再び厳しい行動制限が課せられるなど、経済活動は低い水準となりました。アジア経済は中国が回復に向かっているものの、その他のアジア地域は勢いを欠く展開となりました。

このような情勢のもと、当社グループは2019年2月に策定した「シチズングループ中期経営計画2021」に基づき、従来のものづくりだけでなく、今までにない新たな価値創造に挑戦すべく、時計事業及び工作機械事業の成長促進、サステナブル経営の推進、品質コンプライアンスの強化を図ってまいりました。当期の連結業績は、売上高は2,066億円(前期比25.8%減)、営業損失は95億円(前年同期は61億円の営業利益)と減収減益となりました。また、経常損失は41億円(前年同期は75億円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は特別損失の計上に伴い251億円(前年同期は166億円の親会社株主に帰属する当期純損失)といずれも減益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、直販ECサイトを立ち上げたほか、チタニウム技術50周年限定モデル「コズミックブルーコレクション」などのブランド横断企画商品や新商品が売り上げを伸ばしましたが、インバウンド需要の激減や移動自粛に伴う消費意欲の減退を受け、大幅な落ち込みとなりました。

海外市場のうち、欧州市場は長引くロックダウンの影響を受けながらも比較的堅調に推移しました。北米市場は商戦期においてオンライン流通等で回復の兆しが見えたものの、移動や営業活動の制限等により実店舗を中心に低迷を余儀なくされるなど低調に推移し、減収となりました。アジア市場は、中国が順調に回復の動きを強める一方で、アジア市場全体では弱含みが続いており、減収となりました。

“BULOVA”ブランドはEC販売が堅調に推移したものの、主力市場である北米市場を中心に実店舗販売が落ち込んだことから、減収となりました。

ムーブメント販売は、世界的な消費の落ち込みを受け減収となったものの、中国市場などで堅調な需要を保つ機械式ムーブメントに加え、アナログクォーツムーブメントも需要は増加傾向で推移しました。

以上の結果、時計事業全体では、EC販売強化に向けた取り組みを加速しましたが、世界的な経済活動の停滞に伴い、売上高は956億円(前期比32.5%減)と、大幅な減収となりました。また、費用削減等による収益性の改善を図りましたが売上減の影響が大きく、81億円の営業損失(前年同期は39億円の営業利益)となりました。

（工作機械事業）

国内市場は、自動車関連等の受注は底打ち感が見られたものの、上期の設備投資需要が低調に推移したことから、減収となりました。海外市場は、中国市場でI T関連等が引き続き好調に推移したほか、欧州では自動車関連が大幅に受注を伸ばしており、また、米州市場においても医療関連を中心に受注は上向いているものの、前年同期を上回るには至らず、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、市況が回復基調を辿っている中で、オンラインの展示会を開催するなど受注獲得に向けた新たな取り組みを強化しましたが、売上高は467億円(前期比20.2%減)と減収となりました。また、営業利益は29億円(前期比59.6%減)と、減益となりました。

（デバイス事業）

精密加工部品のうち、自動車部品は新車販売台数の復調とともに徐々に売り上げを伸ばし、前年同期に迫る実績となったものの、スイッチはスマートフォン向けの販売不振により、減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、照明向けで厳しい価格競争が継続する中、欧米市場や中国市場の需要減退を受け減収となったほか、車載向けLEDも市場は戻りつつあるものの、減収となりました。

その他部品のうち、水晶デバイスは通信機器向けの需要が増加しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴う世界的な需要減少を受け、その他部品全体では減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は459億円(前期比17.9%減)と減収となりました。営業損失においては、製品の選択と集中を含む構造改革を推進するなど収益性向上に向けた取り組みを進めましたが4億円(前年同期は9億円の営業利益)と、減益となりました。

（電子機器他事業）

情報機器は、バーコードプリンターなどに回復の動きが見られたほか、主力製品のフォトプリンター、POSプリンターも足元は中国市場等で販売を伸ばしましたが、上期の設備投資意欲の落ち込みの影響が大きく、減収となりました。健康機器は、主に国内市場において体温計の需要が大幅に伸長した結果、増収となりました。また、宝飾製品からの撤退により売り上げが減少しました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は183億円(前期比18.0%減)、営業利益は3億円(前年同期は2億円の営業損失)と、減収増益となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	206,641	260,000	+53,358	+25.8%
営業利益又は損失	△9,551	10,000	+19,551	—
経常利益又は損失	△4,143	11,000	+15,143	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失	△25,173	9,000	+34,173	—

セグメント別売上高明細

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
時計事業	95,625	124,000	+28,374	+29.7%
工作機械事業	46,707	67,000	+20,292	+43.4%
デバイス事業	45,919	51,000	+5,080	+11.1%
電子機器他事業	18,389	18,000	△389	△2.1%
売上高合計	206,641	260,000	+53,358	+25.8%

セグメント別営業利益明細

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
時計事業	△8,192	4,000	+12,192	—
工作機械事業	2,935	9,000	+6,064	+206.6%
デバイス事業	△493	1,500	+1,993	—
電子機器他事業	394	500	+105	+26.8%
消去又は全社	△4,195	△5,000	△804	—
営業利益又は損失合計	△9,551	10,000	+19,551	—

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による深刻な落ち込みからは回復するものの、世界的な活動の停滞は継続するものと見ております。特に国内においては、緊急事態宣言の再発出による消費の下押しが見込まれています。一方で、依然として不確実性の高い経済状況にあるものの、追加経済対策やワクチンの普及に伴う景気回復、中国における消費マインドの大幅な改善、北米の経済活動の活発化が期待されています。

このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高2,600億円（前年同期比25.8%増）、営業利益100億円（前年同期は95億円の営業損失）、経常利益110億円（前年同期は41億円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益90億円（前年同期は251億円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

また、予想為替レートは1 USD=105円、1 EUR=125円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1 USD=106円、1 EUR=123円でした。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億円減少し、3,658億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が216億円増加した一方で、たな卸資産が109億円減少したこと等により、87億円の増加となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が93億円、工具、器具及び備品が18億円それぞれ減少したこと等により、125億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が272億円、繰延税金負債が16億円それぞれ増加した一方で、短期借入金75億円減少したこと等により141億円増加し、1,529億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が59億円、その他有価証券評価差額金が29億円それぞれ増加した一方で、利益剰余金が264億円減少したこと等により179億円減少し、2,128億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より98億円収入が減少し74億円のキャッシュを得ております。これは主にたな卸資産の減少額137億円、減価償却費115億円、助成金の受取額32億円等の増加要因がありました一方、税金等調整前当期純損失137億円、仕入債務の減少額35億円、事業再編整理損失引当金18億円等の減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より78億円支出が減少し、76億円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入31億円、有形固定資産の売却による収入15億円等の増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出92億円、無形固定資産の取得による支出28億円等の減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より253億円支出が減少し、183億円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入351億円等の増加要因がありました一方、長期借入金の返済による支出137億円等の減少要因によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ215億円増加し、当連結会計年度末には、995億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間の平均で60%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり2.50円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり5.00円となる予定であります。

なお、次期の年間配当予想は、安定配当と来期の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり14.00円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,168	101,816
受取手形及び売掛金	43,254	44,102
電子記録債権	1,395	1,371
商品及び製品	58,708	52,018
仕掛品	20,563	19,372
原材料及び貯蔵品	21,920	18,857
未収消費税等	2,586	2,129
その他	8,090	5,926
貸倒引当金	△1,033	△1,150
流動資産合計	235,655	244,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,222	39,877
機械装置及び運搬具（純額）	17,014	15,811
工具、器具及び備品（純額）	6,162	4,275
土地	10,164	10,649
リース資産（純額）	1,264	1,249
建設仮勘定	3,704	4,085
有形固定資産合計	78,532	75,948
無形固定資産		
ソフトウェア	3,830	3,590
リース資産	11	2
その他	710	1,059
無形固定資産合計	4,552	4,652
投資その他の資産		
投資有価証券	33,449	33,341
長期貸付金	408	251
繰延税金資産	14,604	5,293
その他	2,657	2,185
貸倒引当金	△239	△306
投資損失引当金	△46	—
投資その他の資産合計	50,833	40,765
固定資産合計	133,919	121,366
資産合計	369,575	365,811

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,485	15,576
電子記録債務	9,223	9,041
設備関係支払手形	508	241
営業外電子記録債務	784	395
短期借入金	17,227	9,648
未払法人税等	1,551	1,381
未払費用	8,160	9,451
賞与引当金	4,855	4,778
役員賞与引当金	170	157
製品保証引当金	1,133	984
環境対策引当金	87	2
事業再編整理損失引当金	1,840	715
その他	9,242	7,369
流動負債合計	71,271	59,745
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	27,929	55,212
繰延税金負債	585	2,281
事業再編整理損失引当金	829	103
退職給付に係る負債	24,038	22,590
資産除去債務	66	75
その他	4,061	2,937
固定負債合計	67,511	93,201
負債合計	138,783	152,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,730	33,740
利益剰余金	154,855	128,393
自己株式	△1,069	△1,069
株主資本合計	220,165	193,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,578	6,503
為替換算調整勘定	△1,095	4,871
退職給付に係る調整累計額	△921	△1,100
その他の包括利益累計額合計	1,560	10,273
非支配株主持分	9,066	8,878
純資産合計	230,791	212,864
負債純資産合計	369,575	365,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	278,531	206,641
売上原価	177,431	140,742
売上総利益	101,100	65,898
販売費及び一般管理費	94,964	75,450
営業利益	6,136	△9,551
営業外収益		
受取利息	479	256
受取配当金	1,378	1,129
受取賃貸料	171	166
持分法による投資利益	801	440
為替差益	—	854
助成金収入	230	3,357
その他	396	297
営業外収益合計	3,459	6,501
営業外費用		
シンジケートローン手数料	105	215
支払利息	406	415
手形売却損	88	16
貸与資産減価償却費	39	51
為替差損	919	—
貸倒損失	213	—
その他	291	394
営業外費用合計	2,063	1,093
経常利益	7,531	△4,143
特別利益		
投資有価証券売却益	1,860	1,452
固定資産売却益	75	819
その他	5	491
特別利益合計	1,941	2,762
特別損失		
固定資産売却損	34	19
固定資産除却損	252	241
減損損失	19,272	2,857
投資有価証券評価損	1	1,220
事業再編整理損	1,404	238
割増退職金	2,835	4,374
新型コロナウイルス感染症による損失	—	3,034
その他	758	394
特別損失合計	24,559	12,381
税金等調整前当期純利益	△15,086	△13,761
法人税、住民税及び事業税	4,126	920
法人税等調整額	△1,754	10,756
法人税等合計	2,371	11,677
当期純利益	△17,458	△25,439
非支配株主に帰属する当期純利益	△790	△265
親会社株主に帰属する当期純利益	△16,667	△25,173

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	△17,458	△25,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,533	2,924
為替換算調整勘定	△4,403	6,000
退職給付に係る調整額	△65	△174
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	66
その他の包括利益合計	△9,065	8,817
包括利益	△26,523	△16,622
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△25,666	△16,460
非支配株主に係る包括利益	△856	△161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	34,019	181,995	△1,773	246,889
会計方針の変更による累積的影響額			△199		△199
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	34,019	181,796	△1,773	246,690
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
合併による増加			363		363
連結範囲の変動		△289	5		△283
剰余金の配当			△6,936		△6,936
親会社株主に帰属する当期純利益			△16,667		△16,667
自己株式の消却		△3,703		3,703	—
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分		△2		2	0
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,703	△3,703		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△288	△26,940	704	△26,525
当期末残高	32,648	33,730	154,855	△1,069	220,165

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,111	3,303	△855	10,559	10,098	267,547
会計方針の変更による累積的影響額						△199
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,111	3,303	△855	10,559	10,098	267,348
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						0
合併による増加						363
連結範囲の変動						△283
剰余金の配当						△6,936
親会社株主に帰属する当期純利益						△16,667
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△3,001
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,533	△4,399	△66	△8,999	△1,032	△10,031
当期変動額合計	△4,533	△4,399	△66	△8,999	△1,032	△36,556
当期末残高	3,578	△1,095	△921	1,560	9,066	230,791

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,730	154,855	△1,069	220,165
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	33,730	154,855	△1,069	220,165
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
合併による増加					—
連結範囲の変動			△506		△506
剰余金の配当			△782		△782
親会社株主に帰属する当期純利益			△25,173		△25,173
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
自己株式処分差損の振替					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	△26,462	0	△26,451
当期末残高	32,648	33,740	128,393	△1,069	193,713

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,578	△1,095	△921	1,560	9,066	230,791
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,578	△1,095	△921	1,560	9,066	230,791
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						9
合併による増加						—
連結範囲の変動						△506
剰余金の配当						△782
親会社株主に帰属する当期純利益						△25,173
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
自己株式処分差損の振替						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,924	5,966	△179	8,712	△187	8,524
当期変動額合計	2,924	5,966	△179	8,712	△187	△17,927
当期末残高	6,503	4,871	△1,100	10,273	8,878	212,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△15,086	△13,761
減価償却費	15,438	11,557
事業再編整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,375	△1,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	132
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,211	△441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	639	△1,683
受取利息及び受取配当金	△1,858	△1,386
助成金収入	△230	△3,357
支払利息	406	415
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	1,220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,858	△1,452
固定資産売却損益 (△は益)	△40	△799
固定資産除却損	252	241
減損損失	19,272	2,857
売上債権の増減額 (△は増加)	20,214	1,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,096	13,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,999	△3,559
その他	△1,351	△201
小計	22,774	3,072
利息及び配当金の受取額	1,858	1,380
利息の支払額	△408	△421
法人税等の支払額	△7,107	212
助成金の受取額	230	3,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,347	7,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,971	△0
投資有価証券の売却による収入	4,061	3,163
有形固定資産の取得による支出	△16,851	△9,240
有形固定資産の売却による収入	773	1,534
無形固定資産の取得による支出	△2,254	△2,892
貸付けによる支出	△2	△153
貸付金の回収による収入	173	103
その他	572	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,498	△7,627

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△518	△1,785
長期借入れによる収入	15,270	35,180
長期借入金の返済による支出	△10,717	△13,738
配当金の支払額	△6,936	△782
非支配株主への配当金の支払額	△170	△34
自己株式の取得による支出	△3,001	△0
自己株式の売却による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△557	△0
その他	△416	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,049	18,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,880	2,843
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,080	21,042
現金及び現金同等物の期首残高	84,533	77,996
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	544	522
現金及び現金同等物の期末残高	77,996	99,561

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

翌連結会計年度中における世界的な経済活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大による深刻な落ち込みからは回復するものの、その停滞による影響は継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、影響の長期化や深刻化により、将来の損失額に影響を与える可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、時計事業につきましては当社が、それ以外の事業につきましては、各事業統括会社が包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、当社及び各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	NC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、スイッチ、LED、マイクロディスプレイ、水晶振動子
電子機器他事業	プリンター、健康機器、他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より、従来の「電子機器事業」と「その他の事業」を統合し、「電子機器他事業」へ名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	141,620	58,545	55,946	22,418	278,531	—	278,531
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99	549	1,867	875	3,391	△3,391	—
計	141,719	59,094	57,814	23,294	281,923	△3,391	278,531
セグメント 利益又は損失	3,938	7,261	926	△215	11,911	△5,775	6,136
セグメント資産	173,621	61,208	77,152	20,269	332,252	37,323	369,575

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△5,775百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,799百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額37,323百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産72,247百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△34,923百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	95,625	46,707	45,919	18,389	206,641	—	206,641
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64	161	922	630	1,779	△1,779	—
計	95,690	46,869	46,841	19,019	208,421	△1,779	206,641
セグメント 利益又は損失	△8,192	2,935	△493	394	△5,355	△4,195	△9,551
セグメント資産	155,522	63,318	71,486	18,908	309,235	56,575	365,811

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△4,195百万円には、セグメント間取引消去139百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,335百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額56,575百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産83,143百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△26,567百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	709.21円	652.47円
1株当たり当期純損失(△)	△53.07円	△80.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△16,667	△25,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△16,667	△25,173
期中平均株式数(千株)	314,081	312,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	230,791	212,864
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,066	8,878
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,066)	(8,878)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	221,725	203,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数(千株)	312,639	312,638

(注) 4. 1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数から期末の自己株式数及び期末の役員報酬B I P信託の保有に係る当社株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数及び役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

なお、前連結会計年度における役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数は178,494株、期末の当社株式数は376,600株であり、当連結会計年度における役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数は375,140株、期末の当社株式数は374,652株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。